

会派代表質問

公明党

上代 和利 議員



未来へつなぐ
住みたい街づくりを目指して

問 住みたい街、住み続けたい街とは実現のための具体的取組について

答 市では、第6次総合計画において、「未来に向けてみんなでつくるー住みたい・住み続けたいまち」を市の将来像に掲げ、愛着と誇りを持つことができる大網白里市を次世代に引き継ぐため、市民の皆様と手を携えながら、魅力的で元気なまちづくりを進めてまいりました。そのような中で、急速に進展する人口減少や少子高齢化が及ぼす影響は、「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指す本市にとっても深刻な問題であり、移住・定住施策や少子化対策の推進が急務となっています。

問 新婚新生活支援事業の実績について

答 新婚新生活支援事業は、少子化対策の推進及び若年世代の移住・定住促進を目的として、令和4年4月から開始した事業であり、新婚世帯の住居費や引っ越し費用を援助するものでございます。これまでの実績でございますが、令和4年度が、9組に合計で2,592,000円、令和5年度が、6組に、合計で2,218,000円の補助金を交付しております。また、交付対象者のうち結婚前の居住地であったものは、令和4年度、9組中13名、令和5年度6組中8名であり、合計で21名の転入につながっています。

問 不妊治療助成事業の実績について

答 不妊治療助成事業は、令和5年4月から実施をしています。対象となる治療は、保険適用で行った人工授精等の一般不妊治療などで、助成額は、医療保険を受けた後の自己負担の2分の1で10万円が限度となります。

関連質問
輪島 美津江 議員



問 介護予防と認知症対策について

答 少子高齢化と長寿化が進む中、一人暮らしの高齢者の方が多くなり、また、年をとっても健康で安全に一人暮らしを続けて行くには、周りからの何らかの配慮や支援が必要です。本市においては、独居高齢者の人数と推移、また市内の介護認定者数とそのうちのサービス利用の割合を教えてください。

答 65歳以上の独居高齢者の把握については、毎年10月1日を基準日として民生委員の皆様にご協力をいただき調査を行っています。過去3年間で調査した独居高齢者の人数は、令和3年度が2027人、令和4年度が2165人、令和5年度が2270人となります。令和3年度から令和5年度にかけては243人の増です。また、要介護認定者数は、令和6年3月時点での要支援・要介護認定を受けている方は、合わせて2559人です。そのうちの2193人の方が介護サービスを利用しています。

問 介護予防事業の取り組みについて

答 介護予防事業として「いきいき元気クラブ」運動教室を開催しています。また、今年度は介護予防に関する普及啓発として、介護予防セミナーを開催する予定です。その他、介護予防サポーター養成講座の開催やボランティア活動へのポイントに応じ、交付金を支給する介護支援ボランティア制度を実施しています。

問 認知症対策について

答 認知症理解促進のためのガイドブック、認知症ケアパスの配付や認知症サポーター養成講座、もの忘れ相談会や認知症カフェを開催しています。

関連質問
引間 真理子 議員



問 AEDの三角巾配備について

答 京都大学の研究グループの調査によると、全国の学校校内で心肺停止になった子ども232人に救急隊到着前にAEDのバットが装着されたか調べ、高校生では男子生徒と女子生徒では大きな差があり、女子高校生の場合、近くにいた人が素肌を出すことに抵抗感があったのではと分析をしております。プライバシーに配慮した使用方法の浸透、女性の胸部を覆ってプライバシーを守るほか、止血や負傷部の固定にも使用できる三角巾の配備について伺います。

問 自転車乗車用ヘルメット購入補助事業の導入について

答 自転車乗車時のヘルメット着用は頭部を保護し交通事故や転倒した際の被害を軽減するために重要であることから、本市におきましても県の補助制度を活用すべく事務手続を進めているところでございます。

問 市内カーブミラーの数と維持管理の状況、過去に老朽化で折れた事案があるのかお聞かせください。

答 市が管理しているカーブミラーは1284基で、日常の道路パトロールのほか地元区長や道路利用者の方々から情報を提供いただき、その都度対応している。強風等により折れた事案は過去3年間で3基。

個人質問

日本共産党

佐久間 久良 議員



社会保障費が市民生活を
苦しめるもので良いはずがない

問 介護保険の滞納などで、ペナルティーを科せられる。実態の把握は行われているのか。

答 介護保険料は、制度を運営していく上では欠かすことのできないもの。給付制限は、滞納状況に応じて実施をしている。また、給付制限の対象となった被保険者の実態把握は行っていないが、相談等ある場合には、必要な対応を行っている。

問 介護保険は社会保障。保険料が市民の生活を苦しめるものでいいはずがない。介護を必要とする人が安心して受けることができるようにする為にも、市独自の減免制度を要望する。

問 生活保護は、生活に困った時、国民の誰もが憲法25条や生活保護法に基づいて権利として求めることができる。生活保護が必要な方々は誰でも保護の申請を出せる体制になっているのか。生活保護法施行規則では、申請を必要とする理由と申請の意思、住所、氏名があれば、速やかに行えるように必要な援助を行わなくてはならないとある。

問 生活保護の申請は、ご本人の状況、状態により、ご本人からの口頭による申請やご家族が代理で行う申請も受け付けている。また、高齢及び傷病などで来所できない方は、訪問による対応も行っている。

問 生活保護を申請するに当たって、居住用の土地や家屋などを所有している場合は利用できないというような認識がある方もいるが。

答 申請者の資産が最低限度の生活を維持するために活用されている場合や、将来において活用されること、が確定である場合で、処分するよりも保有しているほうが生活維持及び自立の助長に効果があるときは、処分せず生活保護を利用することができる。生活にお困りの方一人ひとりの実情に合わせて個別に判断を行っている。

問 自動車保有していると生活保護を受けられないことがあるのか。

答 生活保護世帯の自動車の保有には、公共交通機関による通勤、通院が困難であり、自立につながると判断ができる場合など要件は限定されているが、自動車の保有を容認している。

問 実施要領等に基づき運用していたきたい。

問 学校の統合に伴い自力での通学が困難な児童が出てくる。その場合、市としての考えは。

答 小・中学校再編基本計画を策定していく過程で、先行している自治体の事例や課題等を研究し、スクールの運用方法等も検討していきたいと考えている。

問 スクールバスを利用する児童の保護者に月額四千円の負担を求めている。憲法には義務教育は無償とある。なぜ負担を求めているのか。

答 他校を調査したところ、路線バスやコミュニティバスを利用している児童が片道百円程度の運賃を負担しており、月二十日間往復利用した場合、月額四千円程度となることからこの金額を上限とすることが妥当であると考えている。利用者数の減少により上限額を超える場合には市補助金を増額して調整していく。

憲法に明記のとおり、義務教育は無償。ぜひともこれは改善し、子どもに優しい市だとアピールする上でも必要ではないか。通学にかかる費用は自治体が負担するのは当たり前だ。